

くらし・福祉を
ささえるまちへ
子育て応援します



北野のり子のい子だより

*議員団控室 TEL740-1111

*日本共産党川西市委員会

川西市平野2-1-3

TEL792-2164

北野のり子の活動をお知らせ
しています。

9月議会の報告

コンビニで証明書等の 交付スタート!

9月議会にマイナンバー
に関わる条例(川西市手数料
条例の一部を改正する条例
の制定について)が、上
程され、以下のことが条例
に規定されました。

- *通知カードの再交付
1件につき500円。
- *個人番号カードの再交付
1件につき800円
- *コンビニでの証明書等の
交付1件につき150円
(28年4月1日より)



マイナンバーは、 実施中止を

川西市は11月10日頃 川西郵便局・川西北郵便局に 到着予定

今回の補正予算にマイナンバー
制度にかかる費用9千975万円
が計上、コンビニへの端末機設置
費用の半分が特別交付税(3千1
00万円)として措置されました。
利用開始(1月)に向け、マイ
ナンバー制度の番号通知がはじま
りました。初期費用だけで約3千
億円も投じ、国民にも自治体・企
業にも多大な負担と労力を求める
マイナンバー制度は、国民にはメ
リットはありません。むしろ個人
情報を簡単に引き出せるマイナン

バーを、他人に見られないよう
にしたり紛失しないようにしたりす
る手間が大変です。個人情報
散して管理をした方がリスクは低
くなるのに、マイナンバーのよう
に「一元化」するやり方は、個人
情報を格段に危険にさらし逆行し
ます。しかも政府・与党は、マイ
ナンバーを銀行口座や健康診断等
の情報にも結びつける方針。
来年1月の本格運用に突き進むの
ではなく凍結・中止が必要です。

日本共産党議員団は、耐震化・老朽
化対策の必要性は当然だと考えます
が、厳しい財政状況の中、莫大な税金
を使うことで将来への負担や他の事
業への支障も十分想定されることや
これほどのお金があれば市民のみな
さんが求める事業を進めることもで
きると反対の立場をとりました。

市は、耐震化・老朽化対策としての
現在の文化会館や中央公民館、ふれあ
いプラザ機能を再編整備し、福祉施設
や、子育て関連施設などの集約と合わ
せてキセラ川西(中央北)に建て替え
ることを決めています。9月議会
では、複合施設の整備、維持管理・運
営をPFI事業として施行するため、
なんと98億円の契約を結ぶ議案が上
程されました。

「98億」

キセラ川西複合施設

市は、PFI事業手法について「民
間事業者のノウハウを最大限活用し、
市民サービスの価値向上と財政負担
の削減・平準化を同時達成すること
で、市の行政課題を効果的に解決す
る」としていますが、PFI事業から
10年以上、事業の破たんや事実上の
倒産事例が相次いでいます。PFI事
業のねらいが大企業・金融機関・ゼネ
コンのための新事業をつくり出すた
めに、従来の公共分野の仕事を広く民
間の事業者に移すものです。PFI
事業は本来、民間資金、技術などを
使い公共施設の整備を進めるもの。整
備費や管理費を「税財源以外の収入(利
用料金等)により費用を回収する」のが
目的です。しかし、税財源に依存しな
い事業は、全国的にも5%です。その
ため、事業官庁・内閣府の特別機
関である民間資金等活用事業進
達会議決定した文書ですら「法の本来の目的が必

**北野のり子
市政報告こんだん会**

*11月8日(日) 10:00~
土谷コミュニティホール

*11月22日(日) 13:30~
緑台公民館

ずしも十分に達成されているとは言い難い状況にある」(「PPP/PFIの抜本的改革に向けたアクションプラン」13年6月)と指摘しています。内閣府の特別機関が認める事業の根幹的矛盾と問題点が出てきた以上、事業の廃止も含めた徹底的な検証が必要です。

幼保連携型認定こども園公募 一時中断



<撮影: 10月6日>

10月8日、陽明小学校で緑台中学校区に建設予定の幼保連携型認定こども園の整備計画について住民説明会が行われました。

はじめにこども未来部より「川西市子ども・子育て計画」の概要説明。その後、募集中の向陽台第4公園の東側約2000㎡を整備法人に貸し付けるほか、法人が所有もしくは賃借する用地で幼保連携型認定こども園の整備について報告・説明が行われました。公募期間は、9月2日～10月末まで。既に6法人が事前登録しており11月に選考・実施法人決定の予定で進めていると。

参加住民のみなさんより募集する前に住民にしっかりと説明するべき。住民の理解と合意の上で進めるのが筋ではないか。なぜ、公園を整備するのか。公園は憩いの場、緑地削減につながる。維持するべき、松風幼稚園や緑台小学校等、他の候補地がある。なぜ向陽台第4公園なのか理解できない。一旦、白紙に戻すべき: など様々な意見が出されました。



小学校統合について

【募集の概要】

①対象

- 1号認定(幼稚園:30人以内)
- 2・3号認定(保育園:90人)

②区域・用地

緑台中学校区内に事業者が所有、または賃借する物件

③開園時期

平成29年4月1日

...など

みなさん、認定こども園を整備そのものに反対しているのではなく、住民に説明した直後に公募するなど、市の進め方について怒りと不安の声をあげているのです。

松風幼稚園廃園に対しても既に、「松風幼稚園を残して欲しい」と8885筆の反対署名が届けられています。また、「川西市子ども・子育て計画」にたくさんのパブコメが寄せられているにも関わらず強引な進め方は止めるべきです。

「3歳児保育や給食、延長保育、家の近くで保育をして欲しい」と言う保護者の要望や切実な声を受け止め、廃園計画は中止するべきです。

後日、市担当者より「緑中校区の幼保連携型認定こども園の公募について一時中断する」と報告を受けました。

8月21日に行われた建設文教公企常任協議会で、小学校の統合について説明・質疑がありました。

緑台小と陽明小の統合について、平成30年度から開始。

清和台小と清和台南小の統合について、平成31年度からスタート!

何れも単学級が生じること。児童数、学級数が増えることはないということが主な理由です。

私は、「地方創生」で政府が「地方の人口歯止めをかけることが喫緊の課題」と掲げている以上子育て世代の移住を進めるためにも「学校がそこにある」ということが重要だと思います。学校がなくなれば人口流出に歯止めがかからなくなる危険に直面する可能性があります。統合ありきではなく小規模校を存続させる選択肢もあると考えます。

10月24日、多田グリーンハイツ地区の小学校統合について、緑台小学校で説明会が行われました。

市教育委員会が1時間ほどかけてパワーポイントを使い説明され、その後、保護者等と意見が交わされました。市は、「教育委員会として苦しい決断をしなければならなくなった。平成30年度からスタートする方針を変

えることはない。子どもが増えれば変わることもありうるが、現段階では、減少すると見込んでいるので計画を実施する」と説明。保護者等のみなさんより:

○説明した資料が全てそろってない○改めて説明会の開催が必要○子どもの置かれる環境が変わり、デメリットを被る子どももいる○先の展望をどう考えるのか。新名神インターチェンジの影響。まちづくりの観点で市長部局として子どもを増やす努力をしているのか○小中一貫教育について、メリツトは、目標は、どういう子どもを育てたいのか。緑小でできないのか、実験としか思えない。科学的なデータがあるのか。統合しなくてもできるのではないか○スクールバスを走らせて○本日、資料が配られ短時間では納得できない。何が決まっていることで、何を検討するのかがよくわからない○せめてアンケート調査し住民の声を聞いて欲しかった。延期するべき等: 疑問や懸念の声がたくさんあがりました。

校区審議会より市に答申が出され、市教育委員会で統合を決定しているからと、決定ありきの説明では保護者等のみなさんが納得できないのは当然のこと。みなさんから出された意見や思いを真摯にしっかりと受け止め検討するべきだと思います。認定こども園の整備計画もそうですが、もっと市民の声を聞くべきだと感じました。